様式２

誓　　約　　書

　　年　　月　　日

静岡県知事　鈴木　康友　様

所在地

団体名称

代表者職氏名 　　　　　　印

　下記の参加者資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当していません。

２　難病の患者又は当該患者の家族を主な構成員とする団体です。

３　静岡県内に本部または事務所等の業務拠点を有し、迅速かつ具体的な連絡・調整が可能です。

４　国又は地方公共団体から補助金等の財政的支援を今年度において受領しません。

５　国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中ではありません。

６　会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く｡）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く｡）ではありません。

７　次のアからキのいずれにも該当していません。

ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という。）第２条第２項に該当する団体

イ　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者をいう。以下同じ。）である者

ウ　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外の者をいう。）が暴力団員等である者

エ　自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団の利用等をしている者

オ　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

カ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

キ　暴力団又は暴力団員等であることを知りながらこれを不当に利用している者

８　宗教活動又は政治活動を主たる目的とする団体や個人ではありません。

９　受託業務の履行に当たっては、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(平成25年法律第65号)第7条第2項で規定されている合理的配慮を行っています。

10　受託業務について十分な業務遂行能力を有し、適正な経理執行体制を有しています。

11　緊急時に迅速な対応をとります。